

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月21日

上場会社名 エース取引株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 8749

URL <http://www.acekoeki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 辰郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田中 徹 電話番号03(3406)4649

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切り捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,340	(△ 2.6)	1,311	(△ 6.4)	1,630	(△ 8.9)	621	(△ 63.7)
19年3月期	8,559	(△ 23.9)	1,401	(△ 45.6)	1,789	(△ 47.6)	1,712	(△ 30.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	36 03	—	3.3	3.2	15.7
19年3月期	98 16	—	8.8	3.5	16.4

(参考) 持分法投資損益

20年3月期 — 百万円

19年3月期 — 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	51,152	18,499	36.2	1,076 80
19年3月期	51,273	19,402	37.8	1,119 88

(参考) 自己資本

20年3月期 18,499百万円

19年3月期 19,402百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△ 658	1,952	△ 722	4,446
19年3月期	859	△ 549	△ 2,593	3,875

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第2四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	30 00	30 00	519	30.6	2.7
20年3月期	—	35 00	35 00	601	97.1	3.2
21年3月期 (予想)	—	30 00	30 00		68.7	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳は、普通配当20円00銭、特別配当15円00銭であります。

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,100 ( 28.8)	440 ( — )	620 ( — )	290 ( — )	16 88
通 期	8,600 ( 3.1)	1,100 (△16.1)	1,500 (△ 8.0)	750 ( 20.8)	43 66

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 エース アセット パートナーズ株式会社） 除外 — 社（社名 — ）  
 （注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計方針の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 有形固定資産の減価償却方法を変更いたしました。  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、17-21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 20,464,052株 19年3月期 20,464,052株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 3,284,204株 19年3月期 3,138,904株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切り捨て)

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,118	(△ 1.7)	1,307	(△ 5.2)	1,655	(△ 8.2)	683	(△ 61.1)
19年3月期	8,258	(△ 22.4)	1,379	(△ 42.3)	1,802	(△ 44.5)	1,754	(△ 24.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	39 61	—
19年3月期	100 56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	48,629	18,527	38.1	1,078 46
19年3月期	49,325	19,359	39.2	1,117 41

(参考) 自己資本 20年3月期 18,527百万円 19年3月期 19,359百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 累計期間	3,800 ( 24.0)	430 ( — )	630 ( — )	310 ( — )	18 05
通 期	8,020 (△ 1.2)	1,070 (△18.1)	1,520 (△ 8.2)	770 ( 12.7)	44 82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、リスク要因や不確実な要素によって、記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び、その他の関連事項については、3-5ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動や輸出に下支えられましたが、一方で、原材料高や円高の影響、国内需要の低迷などを受けて企業の収益環境が一部で悪化の兆しを見せました。物価上昇や賃金低迷による個人消費鈍化の恐れが景気の先行きに対する不透明感を強めており、戦後最長の景気拡大を続ける日本経済はすでに踊り場に差しかかっているとの見方を生じさせています。また、米国で発生した信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライム・ローン）問題の長期化が米国経済を減速させ、我が国の外需を押し下げる可能性が強まっていることが今後の不安要素となっています。

当連結会計年度における外国為替市場では、年度初めから円が米ドルやユーロに対して弱含んで推移しましたが、昨年夏以降、サブプライム・ショックを契機として米ドルが下落に転じると、円はキャリー・トレードのポジション解消に伴う急速な買い戻しも加わり、大幅な反転高となりました。その後も欧米の金融不安などからドル売りの流れが続き、年度末までに1ドル95円台と12年ぶりの100円割れを示現、対ユーロでも1ユーロ151円台まで円高が進みました。

当連結会計年度の株式市場を見ると、日経平均株価は夏場に1万8,000円台まで上昇していましたが、サブプライム・ショックによる世界同時株安を受けて反転し、信用収縮に伴う売り圧力が強まり、年度末にかけては1万2,000円割れまで下落しました。

当連結会計年度の商品先物市場は、金を中心とする貴金属市場の堅調ぶりに注目が集まりました。金市場は上半期には概ね、ニューヨーク市場で1トロイオンス600ドル台後半、東京市場で1グラム2,600円台での推移を続けましたが、夏場以降は米国発の金融不安の高まりを受けて急上昇を見せました。投資資金が安全資産へと逃避する流れの中で、金市場に大量の資金が流れ込み、また、代替投資として魅力を集めた金はETF（上場投資信託）を通じた年金基金などの投資ニーズなども受けて、平成20年年初にはニューヨーク市場で史上最高値を28年ぶりに更新し、さらに平成20年3月には史上初めて1トロイオンス1,000ドルの壁を突破しました。東京市場でも24年半ぶりの高値となる1グラム3,300円台に達しました。プラチナも堅調な需要を背景に金とほぼ同様の値動きをたどりましたが、平成20年1月には南アフリカで発生した電力供給不安がきっかけとなり、同年3月にニューヨーク市場で1トロイオンス2,300ドルの高値を、東京市場でも1グラム7,400円台と28年ぶりの高値をつけました。石油市場では原油が中東情勢を睨んだ地政学的リスクなどを背景に堅調に推移しました。ニューヨーク市場ではWTI原油が1バレル100ドルを目前に足踏み状態となりましたが、平成20年年初に史上初の100ドル台を示現すると、その後も高値を維持し110ドル台をつけました。農産物市場では大豆が作付面積の大幅な減少を受けた需給の引き締まり観測から上昇し、シカゴ市場で1ブッシェル15ドル台と史上最高値を更新しました。とうもろこしもエタノール需要に支えられて夏場から上昇し、シカゴ市場で年度末にかけて1ブッシェル6ドルに迫る勢いを見せました。その他の市場でも、粗糖やコーヒー、ゴムなど多くの国際商品が需給の引き締まりや投資資金の流入により、特に昨夏以降、上昇基調を強めました。

このように、当連結会計年度の商品先物市場は世界的には歴史的な高値を示現する商品が相次ぎましたが、国内市場では法改正などによる規制強化の影響や他の金融商品の動向による投資マネーの流出入の影響などを受けて出来高が伸びず、結果として、当連結会計年度の全国商品取引所出来高（オプション取引を含む）は、前連結会計年度比16.5%減の71,070千枚となりました。商品別のシェアを見るとトップが貴金属の43.0%となり、以下農産物24.6%、石油22.7%、ゴム8.8%と続いております。

また、平成19年7月、東京工業品取引所において従来の金先物取引の取引単位を10分の1に小口化した金先物ミニ取引が開始されました。一方、平成19年6月に東京穀物商品取引所の野菜と関西商品取引所の大豆ミールが、同年10月には東京穀物商品取引所の大豆ミールが取引休止となりました。

当連結会計年度における事業別の概況は次の通りです。

#### ①商品先物取引関連事業

##### イ)商品先物取引事業

当連結会計年度の商品先物市場は、サブプライム・ローン問題等で一時的に商品価格が下落する場面もありましたが、年度の後半には、金、原油、穀物など国際商品が歴史的な高値をつける相場展開となりました。世界的には活況を呈した商品先物市場ですが、国内では法改正による営業活動の行為規制強化の影響等から、当連結会計年度前半は国内商品取引所の出来高低迷が続き、個人投資家の取引も伸びませんでした。しかし、年度の後半には、金、原油、穀物などがリードする形で活発な取引が行なわれ、委託売買高は回復傾向で推移する結果となりました。

結果として、当連結会計年度の商品先物取引事業は、年度後半には大幅な回復傾向を示したものの、委託売買高が前連結会計年度比2.7%減の2,020千枚、受取手数料は前連結会計年度比8.8%減の64億94百万円に留まりました。売買損益につきましては、85百万円の売買収益（前連結会計年度は4億円の売買収益）を計上しました。

#### ロ) 商品ファンド事業

当連結会計年度は、当社独自の商品指数にほぼ連動して運用する商品ファンド「エース10インデックスファンド」の販売推進により、前連結会計年度比69.0%増の2百万円の販売手数料を計上しました。

### ②金融商品取引関連事業

#### イ) 外国為替取引事業

当連結会計年度の外国為替市場は、年度前半は対ドル、対ユーロなどで円安が進みましたが、昨年の夏場以降は、サブプライム・ローン問題の発生などにより急激な円高に転じました。米国の金融不安によるドル売りの流れは続き、当連結会計年度末までにドル・円相場では1ドル95円台と12年ぶりに1ドル100円割れにまで円高が進みました。このように相場の急激な変動はありましたが外国為替証拠金取引に対する個人投資家の人気は根強く、当連結会計年度の外国為替証拠金取引にかかる収益は、前連結会計年度比108.2%増の15億31百万円となりました。

#### ロ) 証券事業

当連結会計年度の株式市場は、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した信用収縮に伴い、外国人投資家が資金回収の目的で売却を加速させたこともあり、日経平均が1万2,000円を割り込む場面もあるなど低迷を余儀なくされました。その結果、当連結会計年度の連結子会社アルバース証券株式会社における証券事業は、公開買付代理人業務による収益もありましたが、受入手数は前連結会計年度比23.4%減の2億07百万円となりました。

### ③その他の事業

当連結会計年度のその他の事業としては、毎月一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」の手数料収入や連結子会社興栄商事株式会社の事業である不動産賃貸業務による収入、損害保険代理店業務による保険料収入などがあり、合わせて19百万円の収益（前連結会計年度は33百万円の収益）を計上いたしました。

また、当連結会計年度における当社グループの営業費用は、グループ全体で効率的な業務の推進を図り、経費の削減に努めた結果、前連結会計年度比1.8%減の70億28百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は、前連結会計年度比2.6%減の83億40百万円、連結営業利益は前連結会計年度比6.4%減の13億11百万円、連結経常利益は前連結会計年度比8.9%減の16億30百万円、連結当期純利益は、投資有価証券評価損等を特別損失として計上し、繰延税金資産を取り崩したことから、前連結会計年度比63.7%減の6億21百万円となりました。

なお当社は、平成20年3月に連結子会社エース アセット パートナーズ株式会社を新設いたしました。同子会社は将来、商品投資顧問業の許可を取得し、商品ファンドの運用業務などを行なう予定で、当面は自己ディーリング業務による売買収益計上をめざします。設立間もない事業であり、当連結会計年度の業績には影響がないことから、同子会社の事業概況は省略させていただきます。

#### (次期の見通し)

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）は、サブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融不安の広がり、原油や穀物など一次産品価格の高騰及び世界各国の環境問題への対応強化等が世界経済に与える影響、さらには大統領選を挟んだ米国経済の動向、オリンピック開催による中国の経済動向、転換期を迎えているEUやアジア諸国の政治・経済の動き、イランをはじめとする中東諸国の情勢など、金融・商品市場を取り巻く環境は先行き不透明で予測の難しい状況にあります。

歴史的な価格高騰を見せている国際商品市場においては、堅調な市場動向に変わりはないにしても一時的には価格調整局面が訪れる可能性もあり、また、外国為替市場、株式市場においても、日欧米や中国の政治・経済動向などを背景に強弱入り混じった要因のもとで先の読みにくい相場展開が予想されます。

このような環境を踏まえ、当社は、商品先物取引関連事業においては、投資家向けセミナーの展開や人材育成の強化など営業サービスの充実を図り、預り証拠金や顧客数の増大など営業資産の拡大を進めるとともに、オンライン・トレードのサービス環境向上、商品ファンド事業の強化など、お客様の多様な資産運用ニーズにお応えしてまいります。

また、金融商品取引関連事業においては、外国為替証拠金取引では、オンライン・サービスの拡充、FXセミナーの開催、PR活動の強化などを進め、連結子会社アルバース証券株式会社における証券事業では、個人

投資家への営業活動を強化するとともに、公開買付け代理人業務や第三者割当て増資のアドバイザー業務などにも積極的に取り組んでまいります。

なお、連結子会社興栄商事株式会社は、当社の営業活動推進に伴う印刷発注・取次業務の拡大、損害保険の代理店業務の拡充などによる収益拡大をめざしてまいります。

また、新設した連結子会社エース アセット パートナーズ株式会社につきましては、当初は自己ディーリング業務による売買収益計上をめざし、将来、商品投資顧問業の許可を取得して、商品ファンドの運用業務などを行なう予定であります。

現在、我が国においては「貯蓄から投資へ」という流れに沿って金融・商品市場の飛躍的な成長が期待されております。一方、国内外の経済の先行きについては引き続き不透明な部分が多いことも事実であります。

当社及び当社グループの業績が今後の金融・商品市場の動向等によって変動を余儀なくされる状況も考慮しなければなりません。従いまして、平成21年3月期の連結業績予想につきましては、連結営業収益86億円、連結営業利益11億円、連結経常利益15億円、連結当期純利益7億50百万円、また、当社個別の業績予想につきましては、営業収益80億20百万円、営業利益10億70百万円、経常利益15億20百万円、当期純利益7億70百万円を見込んでおります。配当につきましては、1株当たり30円00銭の年間配当（普通配当20円00銭、特別配当10円00銭）を予定しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、リスク要因や不確実な要素によって、記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## （2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

### ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、380億09百万円となりました。これは、保有有価証券の増加、委託者先物取引差金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17.0%減少し、131億43百万円となりました。これは、投資有価証券の評価益が減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、511億52百万円となりました。

### ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、283億06百万円となりました。これは、預り証拠金の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.3%減少し、43億円となりました。これは、長期借入金の減少や繰延税金負債の減少等によるものであります。

また、特別法上の準備金として46百万円を計上しております。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、326億53百万円となりました。

### ③純資産

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、184億99百万円となりました。これは、有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、43円08銭減少し、1,076円80銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.8%から、当連結会計年度末は36.2%となりました。

### ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が12億98百万円となり、委託者先物取引差金の増加等があったものの、投資有価証券の売却による収入等があり、前連結会計年度末に比べて5億71百万円増加し、当連結会計年度末は44億46百万円となりました。

#### イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金は6億58百万円の減少（前連結会計年度は8億59百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が12億98百万円となり、差入保証金の減少が資金増加の要因となったものの、委託者先物取引差金の増加等があり、結果として減少となったものであります。

#### ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金は19億52百万円の増加（前連結会計年度は5億49百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

## ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は7億22百万円の減少（前連結会計年度は25億93百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済、自己株式取得による支出、配当金の支払いなどによるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	38.5	37.8	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.9	32.6	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	684.5	697.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	3.8	—

【注】 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(※1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(※2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(※3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(※4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、創業以来、株主の皆様への利益還元を重要な経営理念として位置づけ、配当金につきましては、株式上場以来、1株当たり12円50銭以上を安定配当として実施してまいりました。今後も、事業展開や財務内容等を勘案し、内部留保を考慮しつつ、安定した配当の維持を基本に据えた配当政策を実施する方針であります。

こうした方針に基づき、平成20年3月期の配当につきましては1株当たり35円00銭（普通配当20円00銭、特別配当15円00銭）の年間配当を株主総会に付議する予定であります。

**(4) 事業等のリスク**

当社及び当社グループの事業等に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を記載しております。なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項につきましては、本決算短信提出日現在において判断したものであります。

**①商品先物取引関連事業について**

当社グループの主たる事業は、商品先物取引の受託業務及び自己ディーリング業務であります。受託業務は顧客の委託を受けて商品取引所に上場されている商品の売買を行なうものであり、委託手数料が収益となります。自己ディーリング業務は自己の計算に基づき商品先物取引を行なうもので、売買による差損益金が発生します。商品先物取引は、世界の政治・経済情勢や外国為替市場の動向など、さまざまな要因を反映してマーケットが変動し、その動向によっては出来高が左右されることもあり、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす場合があります。

今後、収益源の多様化や商品開発などを一層推進するとともに、自己ディーリング業務につきましては、連結子会社エース アセット パートナース株式会社の業務も含め、リスク管理を徹底し、安定した収益基盤の確保とリスクの軽減に努めてまいります。

**②金融商品取引関連事業について**

外国為替証拠金取引につきましては、世界の政治・経済や景気動向などに敏感に反応する外国為替市場の動向に収益を左右される可能性があります。

また、連結子会社アルバース証券株式会社は個人投資家向けの証券業務を主たる事業としております。株式市場は、国内外の経済動向、金利の動きなどによって動きますが、株式市場の低迷などが起きた場合には、取引の減少から業績に影響が及ぶ可能性があります。今後、営業範囲の拡大などに積極的に取り組んでいく所存であります。

#### ③当社グループの事業に係る法的規制について

当社グループの主たる事業である商品先物取引業務は、商品取引所法、同施行令、同施行規則などの関連法令及び日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けているほか、消費者契約法などの適用を受けております。

商品取引所法は、会員商品取引所が開設する市場で取引を行なうことのできるものは当該取引所の会員に限られる旨、受託業務を行なうには商品取引員として主務大臣の許可を受ける必要がある旨などを定めております。当社は、商品市場における取引の受託業務を行なうことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より許可を受けております。商品取引所法は、平成17年5月、先物市場の信頼性・利便性の向上、委託者債権保全制度の充実、商品取引員に対する規制の見直し等を骨子として改正・施行されました。

日本商品先物取引協会は、自主規制ルールの整備や協会の法令順守を確保するための規定等を定めております。

外国為替証拠金取引業務及び金融先物取引業務、連結子会社アルバース証券株式会社の証券業務につきましては、主として金融商品取引法及びその他の関連法規の適用を受けております。

商品ファンド業務につきましては、金融商品取引法及び「商品投資に係る事業の規制に関する法律」の適用を受けております。

法的規制につきましては、全社を挙げてコンプライアンス意識の向上を図り、法令順守の姿勢を徹底してまいります。

#### ④商品取引所法改正に関連して

平成17年5月に改正商品取引所法が施行されました。今回の改正により、日本の商品先物市場は拡大する方向にあります。その一方で、行為規制の見直し、純資産要件の充実、分離保管制度の強化などが推進されております。行為規制につきましては、投資家の参入が減少する可能性も危惧されておりますが、現在、投資家向けセミナーを活用した新規顧客獲得など新たな営業モデルを展開し、営業サービスの充実に努めるとともに、適合性の原則などルール順守の営業活動を徹底しております。また、純資産要件の充実、分離保管制度強化への対応などにつきましては、自己資本の充実などを図り、財務体制の一層の強化に努めております。

#### ⑤委託手数料自由化の影響について

平成16年年末より商品先物取引の委託手数料完全自由化が導入されました。当社グループの収益の大半を商品先物取引の受取委託手数料が占めており、自由化の進展状況によっては、収益力への影響が懸念されておりますが、一方で、手数料自由化は市場参入者を増大させ、取引量を大幅に伸ばすと考えられます。

従いまして、手数料完全自由化の経営に与える影響を鑑み、積極的な営業展開を推進し、市場拡大による委託者数増大、取引量拡大を収益力強化に結びつけるとともに、オンライン取引のサービス拡充をはじめ、商品ファンドや外国為替証拠金取引等への積極的な取り組みを進め、収益源の拡大に努めてまいります。

#### ⑥個人情報保護に関連して

個人情報に限らず、企業情報に対する管理体制の充実は不可欠であり、情報漏洩リスクへの強固な対応が求められております。当社グループは、従前より顧客情報など個人情報について、各部署・各支店の責任者並びに顧客管理を担当する営業管理部、情報システム部を中心とした管理体制を通じて情報管理を徹底してまいりました。個人情報保護法導入に伴い、社内の情報管理体制を一層強化し、「個人情報保護方針」「個人情報保護基本規程」を策定し、全社に徹底しております。また、各部署・各支店を網羅した個人情報保護体制を組織し、意識の徹底を図っております。さらに、「個人情報保護方針」「個人情報の利用目的」を当社ホームページに掲載し、公表しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、エース取引株式会社（当社）及び連結子会社3社（アルバース証券株式会社、興栄商事株式会社、エース アセット パートナーズ株式会社）とエースマーキュリーカンパニーによって構成されており、商品先物取引業を中心とする投資サービス事業を営んでおります。具体的には、「商品取引所法」に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という）を主業務とする商品先物取引関連事業を中心として、外国為替証拠金取引業、証券業等の金融商品取引関連事業、さらに商品投資販売業、貴金属等の現物商品販売業等の業務を営んでおります。

連結子会社アルバース証券株式会社は、個人投資家を対象とした証券業務を中心に、M&A等のアドバイザー業務や公開買付の代理人業務などを営んでおります。

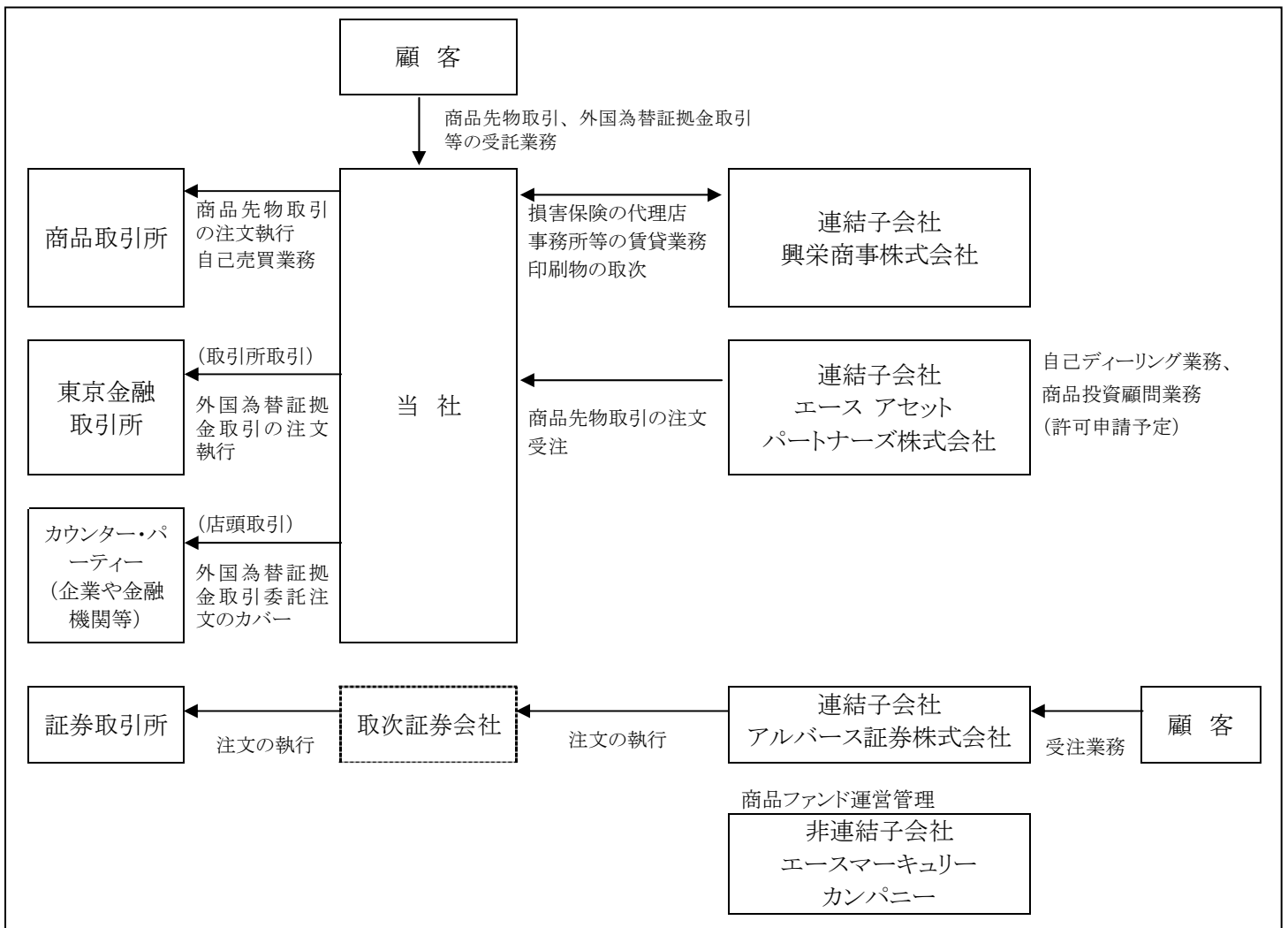
連結子会社エース アセット パートナーズ株式会社は、自己ディーリング業務を営んでおり、将来的に商品投資顧問業の許可申請を行ない、許可取得後に商品ファンドの一任顧問業務を行なう予定です。

連結子会社興栄商事株式会社は、当社の業務に必要な支店及び福利厚生施設等の賃貸業、各種損害保険の代理店としての業務、並びに当社が使用する各種印刷物の発注に関する業務の一部を行なっております。

なお、非連結子会社エースマーキュリーカンパニーは商品ファンドの運営管理のための会社であり、現在、当社との直接の取引はありません。

当社グループは、投資サービス事業の多様化、収益の拡大等を見据えた事業戦略の一環として上記子会社群を保有しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「先物経済を通じた社会貢献」「顧客満足度の向上」「適正な利益配分」「社員の自己実現」を企業理念に掲げ、市場経済の成長とともに重要性を増している先物市場の担い手として経済社会の発展に貢献することを基本的な経営方針とし、顧客の信頼と満足を得る企業づくりを心がけ、堅実経営による株主への適正な利益配分、社員とともに成長していく企業風土の構築を行動の指針として活動しております。

当社グループについても、前述の行動指針に基づき、改正商品取引所法や金融商品取引法施行など経営環境の変化を踏まえ、企業の社会的な責任を重視し、コンプライアンス重視の経営基盤を固めるとともに、常に顧客満足度の向上、顧客サービス体制の充実をめざして、お客様のニーズへの的確かつ積極的な対応を図っております。

また、「貯蓄から投資へ」の流れによる市場拡大に適応するために、社員教育の徹底、情報サービスの充実を進め、顧客本位の営業活動を展開するとともに、経営全般にわたり、一層の財務体質の強化及び経費の削減等を推進し、強固な経営体制づくりに努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、効率的な経営の推進、収益性の向上等を通して、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題としております。その観点から、経営指標としては自己資本当期純利益率を重視しております。当連結会計年度の自己資本当期純利益率は、3.3%となりました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①事業環境について

我が国の金融経済は「貯蓄から投資へ」の掛け声のもと、従来の貯蓄奨励型から投資奨励型へと移行が進んでおります。このような中、平成17年5月には改正商品取引所法が施行、平成19年9月には金融商品取引法が施行され、商品先物取引、商品ファンド、外国為替証拠金取引、証券取引など投資サービスに関する市場環境も整備され、注目度も一段と高まっております。

商品先物取引については、ここ数年、米国市場が右肩上がりの相場動向にあるにも拘らず、日本市場は法改正による営業活動の行為規制強化などが影響し、出来高の低迷を余儀なくされる場面もありましたが、商品と金融の融合サービスへの動きや大手金融機関等の市場参入の動きなどもあり、今後の成長が期待される状況にあります。市場規模拡大が期待されている商品ファンド、成長を続ける外国為替証拠金取引、さらには取扱商品の幅が広い証券取引なども合わせて、投資サービスを主事業とする当社グループにとりましては、競争の激化は予想されますが、大きなチャンスが到来しているものと認識しております。

##### ②中長期的な経営方針について

当社グループは、投資奨励型社会という新しい時代に適応するビジネスモデルを構築し、市場拡大によるビジネス・チャンスを企業成長の礎とするために、中長期的には次の経営方針のもとで事業を展開してまいります。

##### イ) 顧客本位の資産運用サービス会社を志向

先物ビジネスの成功の鍵は、コンプライアンス意識向上の中で顧客の利益を最優先するという立場を貫くことにあります。これを実現するには顧客ニーズに柔軟に対応できるサービス体制とスピード経営の実践が不可欠となります。その上で、幅広い資産運用サービスを充実させ、顧客ニーズに適応した高度な投資サービスを提供することが必要です。商品先物事業、外国為替事業、証券事業など、当社グループの総合力を活かして、顧客本位の資産運用サービスを提供してまいります。また、将来的には投資顧問業や海外事業など、新規事業への取り組みを視野に入れた事業戦略も積極的に推進してまいります。

##### ロ) 安定成長を支える経営基盤の確保

企業成長の根幹は、収益力の強化をベースにした営業資産の拡大であり、安定した利益の計上であります。中でも預り証拠金、委託売買高、顧客数のさらなる増大が成長の要になります。先物産業の将来性を見越して異業種も参入し、企業間競争が激化するなど厳しい経営環境もありますが、新たな営業モデルの展開や事業分野の拡張などを通じて営業資産の拡大を図り、営業収益の増大につなげてまいります。また、リスク管理の一層の強化などを進め、安定した利益の計上につなげ、強固な経営基盤を確保してまいります。

#### ハ) 財務体質の強化と株主への利益還元の推進

企業経営において健全な財務体質は不可欠であります。預り証拠金の完全分離保管制度の維持や最低純資産要求額の堅持は言うまでもなく、クリアリング・システムの整備や純資産要件の見直しなどにおいても企業財務の重要性が高まっており、自己資本の充実など強固な財務体制の確立が必要になります。さらに、当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけており、業績向上を果たすよう企業活動に注力するとともに、利益状況を勘案し、株主の皆様への配当を重視した利益配分を行なうことを基本方針としております。また株主優待制度は、株主の皆様へに当社のファンとして応援いただく有効な方策として継続して実施してまいります。

#### ニ) 信頼される人づくりを通じて選ばれる企業の創造

ネット経済の時代ではありますが、このような時であるからこそ企業成長の鍵は「人」にあります。信頼される人材の育成こそが企業成長の土台になります。新入社員研修をはじめ、フォローアップ研修、役職別研修等を通じて、常に新しい知識習得の場を持ち、ファイナンシャル・プランナーの資格取得支援も継続し、さらにコンプライアンス意識の向上を進めるなど、社員各自が自己成長できる環境を整えてまいります。顧客サービスのレベルアップは社員の質的向上、信頼の確保があってはじめて成し遂げられます。IT進展に伴う情報サービスの高度化と併せて人材の育成を一層充実し、選ばれる企業の創造に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、今後も市場経済の発展を見据えた積極的な企業戦略を展開するとともに、コンプライアンスを重視した経営を推進し、企業価値、株主価値を高める経営の実践を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

平成17年の改正商品取引所法施行、平成19年の金融商品取引法施行、さらに平成19年年末に公表された産業構造審議会商品取引所分科会の中間整理報告などにより、商品先物取引などデリバティブ市場の将来性には大きな期待が寄せられております。「貯蓄から投資へ」の流れも加速され、我が国の投資サービス事業は新たな成長の時代に入っております。

当社グループは、商品先物事業を中心に、外国為替事業、オンライン・トレード事業、商品ファンド事業、さらに証券事業などを取り扱う総合金融サービス業を展開しており、現在の環境は事業拡大のチャンスであると捉えております。一方で、魅力あるマーケットには異業種企業の参入もあり、また、営業活動などに対する行為規制も強化され、競争の激化も予想されます。

このような環境の中で当社グループの対処すべき主要な課題は次の通りです。

#### ①新たな資産運用の時代に即応した営業サービスの展開

貯蓄奨励型から投資奨励型への転換が進められ、投資サービス事業の拡大が図られている中、我が国の商品先物市場は産業インフラの一環として、また、効率的な資産運用の場として、今後の成長が期待されております。一方で、異業種企業の参入、営業活動などに対する行為規制の強化などもあり、新たな営業モデルの構築が推進されております。

商品先物事業を主業務とする当社グループにとって大きなビジネス・チャンスであり、営業サービスの充実、人材育成の強化を進め、顧客満足度を高める営業活動を推進し、営業資産の一層の増大に向けて努力してまいります。具体的には、投資家の皆様の多様なニーズに対応する各種セミナーの展開、オンライン・トレードのサービス拡充、ホームページの発信情報の充実など、顧客ニーズを的確に捉えた営業サービスを実施してまいります。

#### ②新規事業への取り組みなど投資サービスの事業分野拡大

総合金融サービス事業を展開するにあたり、事業分野の拡大が不可欠になります。商品先物事業への注力のもとより、急成長を続ける外国為替証拠金取引にも積極的に取り組んでまいります。英国・バークレイズ銀行や三井住友銀行をカバー先とする店頭為替証拠金取引では32通貨ペアのサービスを提供し、東京金融取引所の取引所為替証拠金取引「くりっく365」のサービス拡充も進め、事業拡大に取り組んでおります。

また連結子会社アルバース証券株式会社による証券事業につきましても、個人投資家向けの営業サービス拡充を図るとともに、債券や中国株の取り扱い、公開買付代理人業務の拡大など業務範囲を広げてまいります。

さらにファンド事業にも注力し、現在展開中の商品ファンド「エース10インデックスファンド」の販売強化をはじめ、将来的には連結子会社エース アセット パートナーズ株式会社が商品投資顧問業の許可取得をめざすなど、事業分野の一層の拡大を図ってまいります。

今後、環境の変化に応じて新たな事業への取り組みを積極的に検討し、収益拡大に向けて前進してまいります。

**③高品質のサービスを提供できるプロフェッショナルの育成**

企業成長の重要なファクターは高品質なサービスを提供する人材の育成にほかなりません。当社グループのモットーは「人材こそ最大の資産」であり、経済環境や市場環境の変化を踏まえ、今後も幅広い知識を取得できる社員教育を実施し、信頼される人づくりを通してプロフェッショナルとして認められる人材を育成してまいります。

1ヶ月半にわたる新入社員研修や階層別研修などを行ない、金融知識の習得はもちろん、コンプライアンス意識の徹底を図ってまいります。また、ファイナンシャル・プランナー資格取得の支援なども継続してまいります。

**④コンプライアンスを重視した経営管理体制の推進**

今後の企業経営に求められる最重要課題はコンプライアンスを重視した経営管理体制の推進であります。商品取引所法、会社法、金融商品取引法の規定に基づいて企業の内部管理体制強化への姿勢が一層求められております。

当社グループにおきましても、営業活動における法令順守はもちろんのこと、顧客管理体制の強化、内部統制システムの整備推進、内部監査体制の充実など、内部管理体制の強化を図り、コーポレート・ガバナンスへの取り組みを積極的に進めてまいります。また、社員研修の場などを通じて社員全員にコンプライアンス意識の向上を促し、経営陣が率先して社内管理体制の強化に努めてまいります。

併せて、投資サービスに関連する企業には純資産等に関する規制比率も導入されており、厳格な財務運営が求められていることから、資本金、財務力の一層の向上を図り、さらなる積極経営に向けた強固な財務体制を構築してまいります。

**（5）内部管理体制の整備・運用状況**

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しておりますのでご参照ください。

**（6）その他、会社の経営上重要な事項**

当社は、平成20年4月1日、事業分野の一層の拡大を視野に証券投資顧問業を目的とする連結子会社の新設を決定いたしましたので、重要な後発事象として記述いたします。現在、同子会社は投資助言・代理業の登録申請をしており、その後、投資運用業の登録申請を行なう予定です。

**【重要な後発事象に関する記述】**

・連結子会社の設立

当社は、平成20年4月1日開催の取締役会において、新たに当社100%出資による連結子会社の設立を決議いたしました。概要については次のとおりであります。

（1）設立の目的

当社グループの投資サービス事業の充実に向けて、証券投資顧問業を主たる業務として設立。当初は投資助言・代理業で業務を開始し、その後、投資運用業の登録申請を予定しています。

（2）連結子会社の内容

① 商号	ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社
② 資本金	200,000千円
③ 設立年月日	平成20年4月4日
④ 発行済株式数	4,000株
⑤ 出資比率	100%
⑥ 事業の内容	投資助言・代理業（現在登録申請中）、投資運用業（登録申請予定）

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
・流動資産					
1. 現金及び預金	13,357,650		13,314,756		42,893
2. 委託者未収金	893,521		440,292		453,229
3. 有価証券	2,200,000		2,729,222		529,222
4. たな卸資産	335,104		327,365		7,738
5. 保管有価証券	2,400,277		2,116,470		283,807
6. 委託者先物取引差金	1,092,433		6,850,662		5,758,228
7. 短期差入保証金	12,212,483		9,742,909		2,469,574
8. 信用取引資産					
(1) 信用取引貸付金	690,214		1,164,315		474,100
(2) 信用取引借証券担保金	225		37,905		37,680
9. 繰延税金資産	164,610		161,810		2,799
10. その他	2,376,277		1,196,437		1,179,839
11. 貸倒引当金	280,259		72,930		207,328
流動資産合計	35,442,539	69.1	38,009,217	74.3	2,566,677
・固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,774,398		3,636,430		137,967
(2) 機械装置及び運搬具	55,625		51,724		3,900
(3) 土地	3,982,607		3,982,607		0
(4) その他	127,479		118,233		9,246
有形固定資産合計	7,940,110	15.5	7,788,995	15.2	151,114
2. 無形固定資産	128,824	0.3	126,756	0.2	2,068
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6,317,513		3,425,113		2,892,399
(2) 繰延税金資産	--		379,755		379,755
(3) その他	1,623,492		1,771,160		147,668
(4) 貸倒引当金	178,812		348,304		169,492
投資その他の資産合計	7,762,193	15.1	5,227,725	10.2	2,534,467
固定資産合計	15,831,128	30.9	13,143,477	25.7	2,687,650
資産合計	51,273,667	100.0	51,152,695	100.0	120,972

（単位 千円）

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
・流動負債					
1. 短期借入金	1,719,039		2,177,634		458,594
2. 1年以内返済予定の長期借入金	562,680		562,680		0
3. 未払法人税等	136,683		166,391		29,707
4. 賞与引当金	60,100		55,900		4,200
5. 役員賞与引当金	20,000		100,000		80,000
6. 預り証拠金	8,839,992		11,943,782		3,103,790
7. 外国為替取引預り証拠金	11,129,955		8,740,793		2,389,161
8. 預り証拠金代用有価証券	2,398,419		2,116,470		281,948
9. 信用取引負債					
(1) 信用取引借入金	684,675		1,125,764		441,088
(2) 信用取引貸証券受入金	225		36,705		36,480
10. その他	1,200,538		1,280,768		80,229
流動負債合計	26,752,309	52.2	28,306,890	55.3	1,554,581
・固定負債					
1. 長期借入金	3,717,220		3,154,540		562,680
2. 退職給付引当金	604,537		633,475		28,937
3. 役員退職慰労引当金	524,383		500,862		23,521
4. 繰延税金負債	114,466		1,191		113,274
5. その他	--		10,000		10,000
固定負債合計	4,960,606	9.7	4,300,068	8.4	660,537
・特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備金	133,113		19,630		113,482
2. 証券取引責任準備金	25,029		--		25,029
3. 金融先物取引責任準備金	455		--		455
4. 金融商品取引責任準備金	--		26,718		26,718
特別法上の準備金合計	158,598	0.3	46,349	0.1	112,248
負債合計	31,871,513	62.2	32,653,308	63.8	781,794
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	3,245,237	6.3	3,245,237	6.3	0
2. 資本剰余金	2,715,614	5.3	2,715,614	5.3	0
3. 利益剰余金	14,632,240	28.5	14,733,878	28.8	101,638
4. 自己株式	2,124,519	4.1	2,223,131	4.3	98,612
株主資本合計	18,468,573	36.0	18,471,599	36.1	3,026
・評価・換算差額等					
その他の有価証券評価差額金	933,580	1.8	27,787	0.1	905,793
純資産合計	19,402,153	37.8	18,499,386	36.2	902,767
負債純資産合計	51,273,667	100.0	51,152,695	100.0	120,972

## (2) 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
・営業収益					
1. 受取手数料	7,863,548		7,458,873		404,674
2. 売買損益	400,631		85,340		315,291
3. その他	295,764		796,493		500,729
営業収益計	8,559,944	100.0	8,340,707	100.0	219,236
・営業費用	7,158,118	83.6	7,028,923	84.3	129,195
営業利益	1,401,825	16.4	1,311,783	15.7	90,041
・営業外収益					
1. 受取利息	43,111		77,516		34,404
2. 受取配当金	124,519		48,063		76,455
3. 有価証券売却益	413,501		358,313		55,187
4. 不動産収入	155		120		35
5. その他	92,257		110,790		18,532
営業外収益計	673,545	7.8	594,803	7.1	78,741
・営業外費用					
1. 支払利息	227,095		208,177		18,918
2. その他	58,753		68,236		9,482
営業外費用計	285,849	3.3	276,414	3.3	9,435
経常利益	1,789,521	20.9	1,630,173	19.5	159,348
・特別利益					
1. 固定資産売却益	409		728		318
2. 投資有価証券売却益	353,755		316,989		36,765
3. 商品取引責任準備金戻入額	--		113,482		113,482
4. その他	10,612		1,879		8,732
特別利益計	364,777	4.3	433,079	5.2	68,302
・特別損失					
1. 固定資産売却損	671		1,631		959
2. 固定資産除却損	9,157		8,272		885
3. 投資有価証券売却損	2,933		43,241		40,308
4. 商品取引責任準備金繰入額	3,719		--		3,719
5. 証券取引責任準備金繰入額	2,046		--		2,046
6. 金融先物取引責任準備金繰入額	353		--		353
7. 金融商品取引責任準備金繰入額	--		1,233		1,233
8. 投資有価証券評価損	113,248		372,145		258,896
9. 創業記念行事費	219,399		--		219,399
10. 商品取引事故損失	--		328,898		328,898
11. その他	104		9,296		9,192
特別損失計	351,633	4.1	764,719	9.2	413,085
税金等調整前当期純利益	1,802,665	21.2	1,298,534	15.6	504,131
法人税、住民税及び事業税	780,736	9.1	545,968	6.5	234,768
法人税等調整額	690,590		131,173	1.6	821,764
当期純利益	1,712,519	20.0	621,392	7.5	1,091,126

## （３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位 千円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年3月31日残高	3,245,237	2,715,614	13,648,321	1,779,839	17,829,335	1,482,869	19,312,204
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）	-	-	528,601	-	528,601	-	528,601
役員賞与（注）	-	-	200,000	-	200,000	-	200,000
当期純利益	-	-	1,712,519	-	1,712,519	-	1,712,519
自己株式の取得	-	-	-	344,680	344,680	-	344,680
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	549,288	549,288
連結会計年度中 の変動額合計	-	-	983,918	344,680	639,238	549,288	89,949
平成19年3月31日残高	3,245,237	2,715,614	14,632,240	2,124,519	18,468,573	933,580	19,402,153

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位 千円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成19年3月31日残高	3,245,237	2,715,614	14,632,240	2,124,519	18,468,573	933,580	19,402,153
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	519,754	-	519,754	-	519,754
当期純利益	-	-	621,392	-	621,392	-	621,392
自己株式の取得	-	-	-	98,612	98,612	-	98,612
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	905,793	905,793
連結会計年度中 の変動額合計	-	-	101,638	98,612	3,026	905,793	902,767
平成20年3月31日残高	3,245,237	2,715,614	14,733,878	2,223,131	18,471,599	27,787	18,499,386

## （４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位 千円）

科 目	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成19年 3月 31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年 4月 1日 〕 〔 至 平成20年 3月 31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,802,665	1,298,534
2. 減価償却費		259,468	248,998
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額( )		119,306	37,836
4. 賞与引当金の増加額又は減少額( )		19,300	4,200
5. 役員賞与引当金の増加額又は減少額( )		20,000	80,000
6. 退職給付引当金の増加額		46,436	28,937
7. 役員退職引当金の増加額又は減少額( )		41,999	23,521
8. 特別法上の準備金の減少額		6,118	112,248
9. 受取利息及び配当金		167,630	125,579
10. 有価証券売却損益		764,324	632,062
11. デリバティブ評価損又は評価益( )		51,371	26,038
12. 支払利息		227,095	208,177
13. 為替差損益		1,185	1,593
14. 有形固定資産売却損益		262	903
15. 有形固定資産除却損		9,157	8,272
16. 有価証券評価損		113,248	372,145
17. 委託者未収金の増加額( )又は減少額		182,106	80,228
18. 委託者先物取引差金の増加額( )又は減少額		1,205,311	5,758,228
19. 預り証拠金の増加額又は減少額( )		5,554,299	714,629
20. 差入保証金の増加額( )又は減少額		2,586,326	2,471,362
21. 信用取引資産の増加額( )又は減少額		1,807,936	511,781
22. たな卸資産の増加額		25,775	7,738
23. 信用取引負債の増加額又は減少額( )		1,773,010	477,568
24. 役員賞与の支払額		200,000	--
25. その他		475,349	1,194,577
小 計		2,838,567	41,014
26. 利息及び配当金の受取額		167,630	125,579
27. 利息の支払額		230,054	211,425
28. 法人税等の支払額		1,916,347	531,621
営業活動によるキャッシュ・フロー		859,796	658,482
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		7,857,000	7,857,000
2. 定期預金の払戻による収入		8,107,000	7,857,000
3. 金銭の信託の取得による収入		1,500,000	1,500,000
4. 金銭の信託の解約による収入		--	2,000,000
5. 有価証券の取得又は売却		613,574	170,908
6. 有形固定資産の取得による支出		44,624	66,478
7. 有形固定資産の売却による収入		1,404	7,693
8. 投資有価証券の取得による支出		3,104,066	1,304,367
9. 投資有価証券の売却による収入		2,734,139	2,570,159
10. 貸付金の回収による収入		660,000	70,000
11. その他		160,084	346,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		549,657	1,952,593
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純減少額		1,157,790	458,594
2. 長期借入金の返済による支出		562,680	562,680
3. 自己株式の取得による支出		344,680	98,612
4. 配当金の支払額		528,601	519,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,593,752	722,451
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	194
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		2,283,600	571,464
現金及び現金同等物期首残高		6,159,086	3,875,485
現金及び現金同等物期末残高		3,875,485	4,446,949

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕																
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2 社                      主要な連結子会社名                      アルバース証券株式会社                      興栄商事株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      エースマーキュリーカンパニー                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      a 売買目的有価証券                      決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 満期保有目的債券                      償却原価法(定額法)</p> <p>c その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>また、商品先物取引の預り委託証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">利付国庫債券</td> <td style="width: 50%;">額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> </table>	利付国庫債券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3 社                      主要な連結子会社名                      アルバース証券株式会社                      興栄商事株式会社                      エースアセットパートナーズ株式会社                      このうち、エースアセットパートナーズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      エースマーキュリーカンパニー                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      a 売買目的有価証券                      決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 満期保有目的債券                      償却原価法(定額法)</p> <p>c その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>また、商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">利付国庫債券</td> <td style="width: 50%;">額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> </table>	利付国庫債券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額
利付国庫債券	額面金額の80%																
社債(上場銘柄)	額面金額の65%																
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額																
倉荷証券	時価の70%相当額																
利付国庫債券	額面金額の80%																
社債(上場銘柄)	額面金額の65%																
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額																
倉荷証券	時価の70%相当額																

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕
<p>デリバティブ取引 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成11年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込額を加味して計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>デリバティブ取引 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 商品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成11年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕
<p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社については計上しておりません。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロアー取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプション取引 (キャップ取引を含む。)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限ります。</p> <p>ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>役員退職引当金 同 左</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 証券取引事故及び金融先物取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、内閣府令に定める額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,402,153千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>（役員賞与に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、20,000千円それぞれ減少しております。</p>	<p>（有形固定資産の減価償却方法）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,284千円減少しております。</p>

（表示方法の変更）

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕
	<p>（金融商品取引責任準備金）</p> <p>従来、証券取引法第51条の規定に基づき証券取引責任準備金及び金融先物取引法第81条の規定に基づき金融先物取引責任準備金を計上していましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。</p>

（追加情報）

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕
	<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,756千円減少しております。</p>

## 注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																
<p>1 有形固定資産の償却累計額 3,312,220千円</p> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 1,013千円</p> <p>3 . 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次の通りであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">5,945,000千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3,292,040千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>3,769,511千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資有価証券</td> <td>211,514千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">13,218,065千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 80%;">1,719,039千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>4,279,900千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)預託資産の内訳</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品取引清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有 価 証 券</td> <td style="width: 80%;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>保 管 有 価 証 券</td> <td>2,374,312千円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>2,564,623千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7,138,936千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引証拠金として投資有価証券894,750千円を証券会社に預託しております。</p> <p>(3)分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は15,343千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p> <p>4 特別法上の準備金等</p> <p>(1)商品取引責任準備金</p> <p>商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(2)証券取引責任準備金</p> <p>証券取引法第51条の規定に基づく額を計上しております。</p> <p>(3)金融先物取引責任準備金</p> <p>金融先物取引法第81条の規定に基づき計上しております。</p>	預	金	5,945,000千円	建	物	3,292,040千円	土	地	3,769,511千円	投資有価証券		211,514千円	合 計		13,218,065千円	短 期 借 入 金	1,719,039千円	長 期 借 入 金	4,279,900千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額	450,000千円	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	500,000千円	有 価 証 券	2,200,000千円	保 管 有 価 証 券	2,374,312千円	投 資 有 価 証 券	2,564,623千円	合 計		7,138,936千円	<p>1 有形固定資産の償却累計額 3,476,577千円</p> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 1,013千円</p> <p>3 . 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次の通りであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">6,195,000千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3,171,597千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>3,769,511千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資有価証券</td> <td>171,108千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">13,307,216千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 80%;">2,177,634千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>3,717,220千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)預託資産の内訳</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品取引清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有 価 証 券</td> <td style="width: 80%;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>保 管 有 価 証 券</td> <td>2,003,611千円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>1,003,860千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,707,472千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引証拠金として投資有価証券550,110千円を証券会社に預託しております。</p> <p>(3)分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は130,590千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p> <p>4 特別法上の準備金等</p> <p>(1)商品取引責任準備金</p> <p>商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(2)金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。</p>	預	金	6,195,000千円	建	物	3,171,597千円	土	地	3,769,511千円	投資有価証券		171,108千円	合 計		13,307,216千円	短 期 借 入 金	2,177,634千円	長 期 借 入 金	3,717,220千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額	1,000,000千円	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	500,000千円	有 価 証 券	2,700,000千円	保 管 有 価 証 券	2,003,611千円	投 資 有 価 証 券	1,003,860千円	合 計		5,707,472千円
預	金	5,945,000千円																																																															
建	物	3,292,040千円																																																															
土	地	3,769,511千円																																																															
投資有価証券		211,514千円																																																															
合 計		13,218,065千円																																																															
短 期 借 入 金	1,719,039千円																																																																
長 期 借 入 金	4,279,900千円																																																																
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額	450,000千円																																																																
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	500,000千円																																																																
有 価 証 券	2,200,000千円																																																																
保 管 有 価 証 券	2,374,312千円																																																																
投 資 有 価 証 券	2,564,623千円																																																																
合 計		7,138,936千円																																																															
預	金	6,195,000千円																																																															
建	物	3,171,597千円																																																															
土	地	3,769,511千円																																																															
投資有価証券		171,108千円																																																															
合 計		13,307,216千円																																																															
短 期 借 入 金	2,177,634千円																																																																
長 期 借 入 金	3,717,220千円																																																																
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額	1,000,000千円																																																																
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	500,000千円																																																																
有 価 証 券	2,700,000千円																																																																
保 管 有 価 証 券	2,003,611千円																																																																
投 資 有 価 証 券	1,003,860千円																																																																
合 計		5,707,472千円																																																															

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)												
<p>５．当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,395,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,719,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,675,960千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,395,000千円	借入実行残高	1,719,039千円	差引額	5,675,960千円	<p>５．当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,195,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,177,634千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,017,365千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,195,000千円	借入実行残高	2,177,634千円	差引額	5,017,365千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,395,000千円												
借入実行残高	1,719,039千円												
差引額	5,675,960千円												
当座貸越極度額の総額	7,195,000千円												
借入実行残高	2,177,634千円												
差引額	5,017,365千円												

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕
<p>1 営業費用の主なもの</p> <p>人 件 費</p> <p> 役員報酬 355,473千円</p> <p> 従業員給与 2,729,529千円</p> <p> 賞与引当金繰入額 60,100千円</p> <p> 役員賞与引当金繰入額 20,000千円</p> <p> 退職給付費用 163,135千円</p> <p> 役員退職引当金繰入額 77,208千円</p> <p> 福利厚生費 439,224千円</p> <hr/> <p> 小 計 3,844,670千円</p> <p> 貸倒引当金繰入額 75,431千円</p> <p> そ の 他 3,238,016千円</p> <hr/> <p> 合 計 7,158,118千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p> 機械装置及び運搬具 409千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p> 機械装置及び運搬具 671千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 101千円</p> <p> 機械装置及び運搬具 440千円</p> <p> その他 8,615千円</p> <hr/> <p> 合 計 9,157千円</p>	<p>1 営業費用の主なもの</p> <p>人 件 費</p> <p> 役員報酬 333,009千円</p> <p> 従業員給与 2,662,301千円</p> <p> 賞与引当金繰入額 55,900千円</p> <p> 役員賞与引当金繰入額 100,000千円</p> <p> 退職給付費用 156,637千円</p> <p> 役員退職引当金繰入額 65,334千円</p> <p> 福利厚生費 374,130千円</p> <hr/> <p> 小 計 3,747,311千円</p> <p> 貸倒引当金繰入額 119,444千円</p> <p> そ の 他 3,162,167千円</p> <hr/> <p> 合 計 7,028,923千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p> 機械装置及び運搬具 728千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p> 機械装置及び運搬具 1,631千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 1,228千円</p> <p> 機械装置及び運搬具 303千円</p> <p> その他 6,741千円</p> <hr/> <p> 合 計 8,272千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,464,502株	—	—	20,464,052株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,844,004株	294,900株	—	3,138,904株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	528,601	30.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	519,754	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,464,502株	—	—	20,464,052株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,138,904株	145,300株	—	3,284,204株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	519,754	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	601,294	35.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,357,650千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,857,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">125,165千円</td> </tr> <tr> <td>指 定 金 銭 信 託</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,875,485千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,357,650千円	預入期間が3か月を超える定期預金	7,857,000千円	商品取引責任準備金	125,165千円	指 定 金 銭 信 託	1,500,000千円	現金及び現金同等物	3,875,485千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,314,756千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,857,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">10,807千円</td> </tr> <tr> <td>指 定 金 銭 信 託</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,446,949千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,314,756千円	預入期間が3か月を超える定期預金	7,857,000千円	商品取引責任準備金	10,807千円	指 定 金 銭 信 託	1,000,000千円	現金及び現金同等物	4,446,949千円
現金及び預金勘定	13,357,650千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	7,857,000千円																				
商品取引責任準備金	125,165千円																				
指 定 金 銭 信 託	1,500,000千円																				
現金及び現金同等物	3,875,485千円																				
現金及び預金勘定	13,314,756千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	7,857,000千円																				
商品取引責任準備金	10,807千円																				
指 定 金 銭 信 託	1,000,000千円																				
現金及び現金同等物	4,446,949千円																				

（リース取引関係）

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;">213,590</td> <td style="text-align: right;">25,400</td> <td style="text-align: right;">238,990</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">76,249</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19,896</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">96,146</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">137,341</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,503</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">142,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">52,821 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">92,640 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,462 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リース 料</td> <td style="text-align: right;">59,716 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">55,768 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,137 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>（減損損失について） リース資産に分配された減損損失は該当ありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		器具及び備品	ソフトウェア	合 計	千円	千円	千円	取 得 価 額				相 当 額	213,590	25,400	238,990	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	76,249	19,896	96,146	期 末 残 高 相 当 額	137,341	5,503	142,844	1 年 以 内	52,821 千円	1 年 超	92,640 千円	合 計	145,462 千円	支 払 リース 料	59,716 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	55,768 千円	支 払 利 息 相 当 額	4,137 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;">218,435</td> <td style="text-align: right;">46,400</td> <td style="text-align: right;">264,835</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">104,766</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">26,726</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">131,493</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">113,669</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">19,673</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">133,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">47,586 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">88,625 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,212 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リース 料</td> <td style="text-align: right;">61,362 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">57,474 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,139 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>（減損損失について） 同 左</p>		器具及び備品	ソフトウェア	合 計	千円	千円	千円	取 得 価 額				相 当 額	218,435	46,400	264,835	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	104,766	26,726	131,493	期 末 残 高 相 当 額	113,669	19,673	133,342	1 年 以 内	47,586 千円	1 年 超	88,625 千円	合 計	136,212 千円	支 払 リース 料	61,362 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	57,474 千円	支 払 利 息 相 当 額	4,139 千円
		器具及び備品	ソフトウェア	合 計																																																																			
	千円	千円	千円																																																																				
取 得 価 額																																																																							
相 当 額	213,590	25,400	238,990																																																																				
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	76,249	19,896	96,146																																																																				
期 末 残 高 相 当 額	137,341	5,503	142,844																																																																				
1 年 以 内	52,821 千円																																																																						
1 年 超	92,640 千円																																																																						
合 計	145,462 千円																																																																						
支 払 リース 料	59,716 千円																																																																						
減 価 償 却 費 相 当 額	55,768 千円																																																																						
支 払 利 息 相 当 額	4,137 千円																																																																						
	器具及び備品	ソフトウェア	合 計																																																																				
	千円	千円	千円																																																																				
取 得 価 額																																																																							
相 当 額	218,435	46,400	264,835																																																																				
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	104,766	26,726	131,493																																																																				
期 末 残 高 相 当 額	113,669	19,673	133,342																																																																				
1 年 以 内	47,586 千円																																																																						
1 年 超	88,625 千円																																																																						
合 計	136,212 千円																																																																						
支 払 リース 料	61,362 千円																																																																						
減 価 償 却 費 相 当 額	57,474 千円																																																																						
支 払 利 息 相 当 額	4,139 千円																																																																						

## （有価証券関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
時価のある満期保有目的の債券は該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,069,527	2,665,500	1,595,972
債 券			
国債・地方債等	49,369	50,021	652
その他	414,744	597,941	183,196
小 計	1,533,641	3,313,462	1,779,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	942,544	741,612	200,931
債 券			
国債・地方債等	10,086	10,001	85
その他	27,454	26,197	1,257
小 計	980,085	777,811	202,274
合 計	2,513,727	4,091,274	1,577,547

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

（単位 千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
65,254	353,755	2,933

4. 時価評価されていない有価証券

## (1) 満期保有目的の債券

（単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
利付金融債券	4,200,000

## (2) その他有価証券

（単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	225,225

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位 千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
満期保有目的の債券			
利付金融債券	2,200,000	2,000,000	---
その他有価証券			
債 券			
国債・地方債等	13,537	77,352	---
合 計	2,213,537	2,077,352	---

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

連結貸借対照表計上額	29,222
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3,889

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価のある満期保有目的の債券は該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	864,780	1,137,637	272,856
債 券			
国債	842,098	845,380	3,281
その他	419,783	453,328	33,545
小 計	2,126,662	2,436,345	309,683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	941,845	706,820	235,024
債 券			
国債	---	---	---
その他	104,398	76,569	27,829
小 計	1,046,244	783,390	262,854
合 計	3,172,906	3,219,735	46,829

4. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

（単位 千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
282,037	316,989	43,241

5. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

（単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
利付金融債券	2,700,000

(2) その他有価証券

（単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	170,116
非上場債券	30,057
その他	5,203

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位 千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
満期保有目的の債券			
利付金融債券	2,700,000	---	---
その他有価証券			
債 券			
国債等	---	875,437	---
合 計	2,700,000	875,437	---

（デリバティブ取引関係）

（1）商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約金額等		時価	評価損益	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	国内商品先物取引								
	現物先物取引								
	売建	3,440,226	---	3,489,088	48,862	1,360,652	---	1,403,721	43,068
	買建	2,860,339	---	2,905,855	45,516	1,116,600	---	1,166,199	49,598
	現金決済取引								
	売建	54,335	---	54,195	140	39,815	---	43,170	3,355
	買建	55,808	---	55,669	139	39,815	---	43,170	3,355
	指数先物取引								
	売建	248,510	---	258,571	10,061	133,480	---	127,460	6,020
	買建	158,540	---	173,433	14,893	133,480	---	127,460	6,020
海外商品先物取引									
売建	50,138	---	48,363	1,775	---	---	---	---	
買建	209,783	---	201,823	7,960	---	---	---	---	
合計		7,077,680	---	7,186,999	4,697	2,823,843	---	2,911,180	6,529

（注）時価等の算定方法は、各商品取引所の最終値段によっております。

（2）通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約金額等		時価	評価損益	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
以市場の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	547,303	---	551,017	3,714	---	---	---	---
取引	買建								
	米ドル	350,244	---	351,510	1,266	---	---	---	---
合計		897,547	---	902,527	2,448	---	---	---	---

（注）時価等の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっております。

（3）金利関連

（単位 千円）

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約金額等		時価	評価損益	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
以市場の取引	スワップ取引								
	支払変動 受取変動	500,000	---	35,207	35,207	500,000	---	17,802	17,802
合計		500,000	---	35,207	35,207	500,000	---	17,802	17,802

（注）1. 時価等の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在) 年金資産の額 81,621,000千円 年金財政計算上の給付債務の額 61,610,000千円 差引額 20,011,000千円</p> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) 4.61%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,330,000千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,949千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,037,018千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">425,468千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（+）</td> <td style="text-align: right;">611,550千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,012千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額（+）</td> <td style="text-align: right;">604,537千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	1,037,018千円	年金資産の額	425,468千円	未積立退職給付債務（+）	611,550千円	未認識数理計算上の差異	7,012千円	退職給付引当金の額（+）	604,537千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,066,951千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">358,825千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（+）</td> <td style="text-align: right;">708,126千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">74,650千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額（+）</td> <td style="text-align: right;">633,475千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	1,066,951千円	年金資産の額	358,825千円	未積立退職給付債務（+）	708,126千円	未認識数理計算上の差異	74,650千円	退職給付引当金の額（+）	633,475千円
退職給付債務の額	1,037,018千円																				
年金資産の額	425,468千円																				
未積立退職給付債務（+）	611,550千円																				
未認識数理計算上の差異	7,012千円																				
退職給付引当金の額（+）	604,537千円																				
退職給付債務の額	1,066,951千円																				
年金資産の額	358,825千円																				
未積立退職給付債務（+）	708,126千円																				
未認識数理計算上の差異	74,650千円																				
退職給付引当金の額（+）	633,475千円																				
<p>(注) 1. 厚生基金年金の代行部分は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、含まれておりません。なお、掛金拠出割合により算出した年金資産の額は 3,111,076千円であります。</p> <p>2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますが、当該計上額はありません。</p>																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">131,366千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">19,402千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">8,090千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,457千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163,135千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額(66,897千円)は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p>	勤務費用の額	131,366千円	利息費用の額	19,402千円	期待運用収益の額	8,090千円	数理計算上の差異の費用処理額	20,457千円	退職給付費用	163,135千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">128,099千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">20,740千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">8,509千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,307千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">156,637千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額(61,203千円)は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p>	勤務費用の額	128,099千円	利息費用の額	20,740千円	期待運用収益の額	8,509千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,307千円	退職給付費用	156,637千円
勤務費用の額	131,366千円																				
利息費用の額	19,402千円																				
期待運用収益の額	8,090千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	20,457千円																				
退職給付費用	163,135千円																				
勤務費用の額	128,099千円																				
利息費用の額	20,740千円																				
期待運用収益の額	8,509千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	16,307千円																				
退職給付費用	156,637千円																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				

## （ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 155,117千円	貸倒引当金 131,810千円
賞与引当金 24,454千円	賞与引当金 22,745千円
未払事業税 16,478千円	未払事業税 19,183千円
退職給付引当金 245,986千円	退職給付引当金 257,761千円
役員退職引当金 213,371千円	役員退職引当金 203,800千円
商品取引責任準備金 54,163千円	商品取引責任準備金 7,987千円
証券取引責任準備金 10,184千円	金融商品取引責任準備金 10,871千円
投資有価証券 87,261千円	投資有価証券 87,261千円
ゴルフ会員権 85,731千円	ゴルフ会員権 85,731千円
減損損失 31,260千円	減損損失 30,959千円
税務上の繰越欠損金 193,486千円	税務上の繰越欠損金 229,305千円
その他 88,008千円	その他 45,473千円
繰延税金資産小計 1,205,506千円	繰延税金資産小計 1,132,893千円
評価性引当額 514,915千円	評価性引当額 573,475千円
繰延税金資産合計 690,590千円	繰延税金資産合計 559,417千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 640,446千円	その他有価証券評価差額金 19,042千円
繰延税金資産の純額 50,144千円	繰延税金資産の純額 540,375千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2%	役員賞与引当金 3.1%
住民税均等割 1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%
評価性引当額の増減額 42.8%	住民税均等割 1.4%
その他 0.2%	評価性引当額の増減額 4.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.0%	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1%

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（１）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「商品先物取引事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（２）所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（３）海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,119.88 円	1株当たり純資産額 1,076.80 円
1株当たり当期純利益 98.16 円	1株当たり当期純利益 36.03 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
純資産の部の合計額（千円）	19,402,153	18,499,386
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	---	---
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	19,402,153	18,499,386
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	17,325	17,179

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	1,712,519	621,392
普通株主に帰属しない金額（千円）	---	---
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,712,519	621,392
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,443	17,243

## （重要な後発事象）

## 子会社の設立

当社は、平成20年4月1日開催の取締役会において、新たに当社100%出資による子会社の設立を決議致しました。概要については以下の通りであります。

## (1) 設立の目的

当社グループの総合金融サービス業の充実に向けて、証券投資顧問業を主たる業務として設立。

当初は投資助言・代理業で業務を開始し、その後投資運用業の許認可所得を目指しています。

## (2) 子会社の内容

商号	ピパーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社
資本金	200,000千円
設立年月日	平成20年4月4日
発行済株式数	4,000株
出資比率	100%
事業の内容	投資助言・代理業、投資運用業（許可申請予定）

## ５．営業収益の状況

### （１）受取手数料

（単位 千円）

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	572,980	624,816
砂糖系市場	132,645	120,643
繭糸市場	5,532	115
水産物市場	508	18
貴金属市場	6,028,926	5,546,865
アルミニウム市場	11,509	2,162
ニッケル市場	66	138
ゴム市場	211,052	93,442
石油市場	131,266	97,429
鉄スクラップ市場	52	3
小計	7,094,542	6,485,635
現金決済取引		
農産物市場	11	---
畜産物市場	684	157
貴金属市場	---	2,392
石油市場	6,348	5,589
小計	7,044	8,139
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	285	36
天然ゴム指数市場	16,777	914
小計	17,063	951
商品先物取引計	7,118,650	6,494,726
外国為替証拠金取引	472,996	754,612
証券取引	270,602	207,339
商品ファンド販売手数料	1,299	2,195
合計	7,863,548	7,458,873

### （２）売買損益

（単位 千円）

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	439,903	123,492
砂糖系市場	10,418	10,325
繭糸市場	74	---
水産物市場	22	0
貴金属市場	9,274	26,249
アルミニウム市場	608	10
ニッケル市場	143	16
ゴム市場	7,574	854
石油市場	171,427	139,556
鉄スクラップ市場	---	1
小計	604,049	998
現金決済取引		
農産物市場	49	---
畜産物市場	264	1
石油市場	65,643	171,538
小計	65,957	171,539
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	11,078	2,879
天然ゴム指数市場	6,931	277
小計	18,009	3,156
海外先物取引	56,958	155,853
商品先物取引計	499,143	17,843
商品売買損益	61,382	103,501
その他売買損益	159,592	317
合計	400,934	85,340

## （３）商品先物取引の売買高の状況

（単位 枚）

区分	委託	自己		合計			
		前年同期比 （％）	前年同期比 （％）	前年同期比 （％）	前年同期比 （％）		
現物先物取引	農産物市場	526,838	45.1	30,303	42.4	557,141	34.1
	砂糖市場	45,537	6.9	2,114	53.4	47,651	10.8
	繭糸市場	104	97.4	-	-	104	97.4
	水産物市場	143	91.7	4	92.6	147	91.7
	貴金属市場	974,958	11.1	731,289	27.7	1,706,247	19.0
	アルミニウム市場	4,069	61.3	286	32.7	4,355	60.2
	ニッケル市場	1,017	99.0	182	29.5	1,199	55.9
	ゴム市場	129,453	39.6	17,926	72.4	147,379	47.2
	石油市場	303,552	4.5	70,146	39.0	373,698	7.8
	鉄スクラップ市場	7	87.3	36	93.6	43	93.0
小計	1,985,678	2.2	852,286	31.8	2,837,964	13.4	
現取引決済	畜産物市場	411	56.5	279	43.2	690	51.9
	貴金属市場	14,404	-	-	-	14,404	-
	石油市場	16,955	46.9	9,912	89.4	26,867	27.7
	小計	31,770	3.3	10,191	78.0	41,961	8.7
物指数取引先	農産物・飼料指数市場	195	87.5	146	90.5	341	89.0
	天然ゴム指数市場	2,625	79.1	620	20.1	3,245	75.6
	小計	2,820	80.0	766	66.9	3,586	78.2
合計	2,020,268	2.7	863,243	32.5	2,883,511	14.0	

## （４）商品先物取引の未決済建玉の状況

（単位 枚）

区分	委託	自己		合計			
		前年同期比 （％）	前年同期比 （％）	前年同期比 （％）	前年同期比 （％）		
現物先物取引	農産物市場	6,122	44.2	1,404	60.9	7,526	48.3
	砂糖市場	3,494	28.4	-	-	3,494	34.2
	繭糸市場	-	-	-	-	-	-
	水産物市場	21	31.3	-	-	21	31.3
	貴金属市場	27,072	6.9	78	36.6	27,150	6.7
	アルミニウム市場	23	80.2	-	-	23	89.8
	ニッケル市場	25	10.7	90	15.4	115	8.5
	ゴム市場	1,740	4.5	70	25.5	1,810	2.9
	石油市場	1,974	46.3	478	100.0	2,452	40.9
	鉄スクラップ市場	-	-	-	-	-	-
小計	40,471	13.3	2,120	56.9	42,591	17.5	
現取引決済	畜産物市場	34	17.1	50	29.6	84	25.0
	貴金属市場	446	-	-	-	446	-
	石油市場	173	59.6	-	-	173	59.6
	小計	653	39.2	50	29.6	703	30.2
物指数取引先	農産物・飼料指数市場	-	-	-	-	-	-
	天然ゴム指数市場	29	72.1	100	28.6	129	47.1
	小計	29	87.4	100	47.9	129	69.5
合計	41,153	13.2	2,270	56.2	43,423	17.4	

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
・流動資産					
1. 現金及び預金	12,870,910		12,724,975		145,935
2. 委託者未収金	893,521		440,292		453,229
3. 有価証券	2,200,000		2,729,222		529,222
4. 商物品	335,104		327,365		7,738
5. 保管有価証券	2,400,277		2,116,470		283,807
6. 短期差入保証金	12,109,483		9,447,909		2,661,574
7. 委託者先物取引差金	1,092,433		6,850,662		5,758,228
8. 未収入金	1,623,890		353,244		1,270,646
9. 繰延税金資産	163,539		161,134		2,405
10. その他	310,671		306,430		4,241
11. 貸倒引当金	275,808		71,159		204,649
流動資産合計	33,724,026	68.4	35,386,548	72.8	1,662,522
・固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	3,724,200		3,592,402		131,797
(2) 構築物	8,555		7,612		943
(3) 器具及び備品	104,604		101,035		3,569
(4) 土地	3,918,941		3,918,941		0
有形固定資産合計	7,756,301	15.7	7,619,991	15.6	136,310
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	68,995		73,742		4,747
(2) 電話加入権	42,216		42,216		0
(3) その他	17,334		10,518		6,816
無形固定資産合計	128,545	0.3	126,477	0.3	2,068
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6,133,309		3,266,467		2,866,842
(2) 関係会社株式	582,158		782,158		200,000
(3) 出資金	193,055		84,185		108,870
(4) 長期前払費用	50,368		39,272		11,096
(5) 長期差入保証金	688,087		710,628		22,540
(6) 長期委託者未収金	106,026		479,027		373,000
(7) 繰延税金資産	--		379,755		379,755
(8) その他	142,449		102,127		40,322
(9) 貸倒引当金	178,812		347,504		168,692
投資その他の資産合計	7,716,644	15.6	5,496,119	11.3	2,220,525
固定資産合計	15,601,492	31.6	13,242,588	27.2	2,358,903
資産合計	49,325,518	100.0	48,629,136	100.0	696,381

（単位 千円）

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
（負債の部）					
・流動負債					
1. 短期借入金	900,000		1,500,000		600,000
2. 1年以内返済予定の長期借入金	562,680		562,680		0
3. 未払払	126,059		465,600		339,541
4. 未払法人税等	122,906		157,457		34,551
5. 未払費用	26,366		23,118		3,247
6. 預り金	53,045		62,809		9,764
7. 賞与引当金	60,100		55,900		4,200
8. 役員賞与引当金	20,000		100,000		80,000
9. 預り証拠金	8,839,992		11,953,782		3,113,790
10. 外国為替取引預り証拠金	11,129,955		8,740,793		2,389,161
11. 預り証拠金代用有価証券	2,398,419		2,116,470		281,948
12. その他の	618,718		30,081		588,636
流動負債合計	24,858,242	50.4	25,768,695	53.0	910,452
・固定負債					
1. 長期借入金	3,717,220		3,154,540		562,680
2. 退職給付引当金	604,537		633,475		28,937
3. 役員退職引当金	524,383		500,862		23,521
4. 長期受入保証金	21,327		23,200		1,872
5. 繰延税金負債	106,809		--		106,809
固定負債合計	4,974,276	10.1	4,312,077	8.8	662,199
・特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備金	133,113		19,630		113,482
2. 金融先物取引責任準備金	455		--		455
3. 金融商品取引責任準備金	--		805		805
特別法上の準備金合計	133,568	0.3	20,436	0.1	113,132
負債合計	29,966,088	60.8	30,101,208	61.9	135,120
（純資産の部）					
・株主資本					
1. 資本金	3,245,237	6.6	3,245,237	6.6	0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,715,614	5.5	2,715,614	5.6	0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	556,740		556,740		0
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	11,003,000		11,003,000		0
繰越利益金	3,040,998		3,204,446		163,448
利益剰余金合計	14,600,738	29.6	14,764,186	30.4	163,448
4. 自己株式	2,124,519	4.3	2,223,131	4.6	98,612
株主資本合計	18,437,071	37.4	18,501,907	38.0	64,835
・評価・換算差額等					
1. その他の有価証券評価差額金	922,358	1.8	26,019	0.1	896,338
純資産合計	19,359,429	39.2	18,527,927	38.1	831,502
負債純資産合計	49,325,518	100.0	48,629,136	100.0	696,381

（2）損益計算書

（単位 千円）

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		増 減 ( 印 減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
・営業収益					
1. 受 取 手 数 料	7,592,946		7,251,533		341,412
2. 売 買 損 益	400,934		83,104		317,830
3. そ の 他 の 営 業 収 益	264,957		783,527		518,570
営 業 収 益 計	8,258,837	100.0	8,118,165	100.0	140,672
・営業費用					
1. 取 引 所 等 関 係 費	202,164		210,610		8,445
2. 人 件 費	3,639,301		3,581,284		58,016
3. 広 告 宣 伝 費	247,539		208,706		38,832
4. 通 信 費	206,498		192,467		14,030
5. 不 動 産 賃 借 料	469,426		452,798		16,627
6. 電 算 機 費	307,891		302,454		5,437
7. 調 査 費	258,625		249,440		9,185
8. 減 価 償 却 費	255,905		216,743		39,161
9. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	73,175		119,444		46,268
10. そ の 他	1,219,157		1,277,109		57,952
営 業 費 用 計	6,879,686	83.3	6,811,060	83.9	68,626
営 業 利 益	1,379,150	16.7	1,307,104	16.1	72,045
・営業外収益					
1. 受 取 利 息	9,509		37,151		27,641
2. 有 価 証 券 利 息	26,090		34,412		8,322
3. 受 取 配 当 金	124,144		46,223		77,920
4. 有 価 証 券 売 却 益	413,501		358,313		55,187
5. 不 動 産 収 入	29,225		25,497		3,727
6. そ の 他	93,242		111,487		18,244
営 業 外 収 益 計	695,712	8.4	613,085	7.6	82,626
・営業外費用					
1. 支 払 利 息	213,563		198,529		15,034
2. そ の 他	58,753		66,185		7,431
営 業 外 費 用 計	272,317	3.3	264,715	3.3	7,602
経 常 利 益	1,802,545	21.8	1,655,475	20.4	147,070

（単位 千円）

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		増 減 ( 印 減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 特別利益					
1. 投資有価証券売却益	353,755		316,746		37,009
2. 商品取引責任準備金戻入額	--		113,482		113,482
3. 貸倒引当金戻入益	6,687		--		6,687
特別利益計	360,442	4.4	430,228	5.3	69,786
. 特別損失					
1. 固定資産除却損	3,158		1,691		1,466
2. 投資有価証券売却損	2,933		42,478		39,545
3. 商品取引責任準備金繰入額	3,719		--		3,719
4. 金融先物取引責任準備金繰入額	353		--		353
5. 金融商品取引責任準備金繰入額	--		350		350
6. 投資有価証券評価損	113,248		364,161		250,912
7. 創業記念行事費	219,399		--		219,399
8. 商品取引事故損失	--		328,898		328,898
9. その他	104		9,296		9,192
特別損失計	342,916	4.2	746,876	9.2	403,959
税引前当期純利益	1,820,072	22.0	1,338,828	16.5	481,244
法人税、住民税及び事業税	755,131	8.3	524,846		230,285
法人税等調整額	689,520		130,779	8.1	820,299
当期純利益	1,754,461	21.2	683,202	8.4	1,071,258

## （３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位 千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	3,245,237	2,715,614	556,740	9,003,000	4,015,138	13,574,878
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立	---	---	---	2,000,000	2,000,000	---
剰余金の配当	---	---	---	---	528,601	528,601
役員賞与	---	---	---	---	200,000	200,000
当期純利益	---	---	---	---	1,754,461	1,754,461
自己株式の取得	---	---	---	---	---	---
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	---	---	---	---	---	---
事業年度中の変動額 合計	---	---	---	2,000,000	974,140	1,025,859
平成19年3月31日残高	3,245,237	2,715,614	556,740	11,003,000	3,040,998	14,600,738

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,779,839	17,755,892	1,482,808	19,238,700
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	---	---	---	---
剰余金の配当	---	528,601	---	528,601
役員賞与	---	200,000	---	200,000
当期純利益	---	1,754,461	---	1,754,461
自己株式の取得	344,680	344,680	---	344,680
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	---	---	560,450	560,450
事業年度中の変動額 合計	344,680	681,179	560,450	120,729
平成19年3月31日残高	2,124,519	18,437,071	922,358	19,359,429

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位 千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	3,245,237	2,715,614	556,740	11,003,000	3,040,998	14,600,738
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	---	---	---	---	519,754	519,754
当期純利益	---	---	---	---	683,202	683,202
自己株式の取得	---	---	---	---	---	---
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	---	---	---	---	---	---
事業年度中の変動額 合計	---	---	---	---	163,448	163,448
平成20年3月31日残高	3,245,237	2,715,614	556,740	11,003,000	3,204,446	14,764,186

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	2,124,519	18,437,071	922,358	19,359,429
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	---	519,754	---	519,754
当期純利益	---	683,202	---	683,202
自己株式の取得	98,612	98,612	---	98,612
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	---	---	896,338	896,338
事業年度中の変動額 合計	98,612	64,835	896,338	831,502
平成20年3月31日残高	2,223,131	18,501,907	26,019	18,527,927

## 重要な会計方針

前事業年度 〔 自 平成18年4月 1月 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月 1月 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>(2) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組 合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの）については、組合契約に 規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法 によっております。 また、商品先物取引の預り証拠金代用有価証券と して受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規 則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主 な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 とおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>利付国債債券</td> <td>額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> </table> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成11年4月1日以降取得した建物（建 物付属設備を除く）については、定額法によって おります。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減 価償却資産については、3年間均等償却によって おります。</p>	利付国債債券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>(2) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組 合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの）については、組合契約に 規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法 によっております。 また、商品先物取引の預り証拠金代用有価証券と して受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規 則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主 な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債債券 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、平成11年4月1日以降取得した建物（建 物付属設備を除く）については、定額法によって おります。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減 価償却資産については、3年間均等償却によって おります。</p>
利付国債債券	額面金額の80%								
社債(上場銘柄)	額面金額の65%								
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額								
倉荷証券	時価の70%相当額								

前事業年度 〔 自 平成18年4月 1月 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月 1月 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第 221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(7) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同 左</p> <p>(6) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第 221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(7) 金融商品取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の 5 の規定に基づき、内閣府令に定める額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>

前事業年度 〔 自 平成18年4月 1月 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月 1月 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロアー取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプション取引 (キャップ取引を含む。) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限ります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 同 左  ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

（会計方針の変更）

前事業年度 〔 自 平成18年4月 1月 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月 1月 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,359,429千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>（役員賞与に関する会計基準）</p> <p>当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、20,000千円それぞれ減少しております。</p>	<p>（有形固定資産の減価償却方法）</p> <p>法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ 1,230千円減少しております。</p>

（表示方法の変更）

前事業年度 〔 自 平成18年4月 1月 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月 1月 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕
	<p>（金融商品取引責任準備金）</p> <p>従来、金融先物取引法第81条の規定に基づき、金融先物取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当事業年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。</p>

（追加情報）

前事業年度 〔 自 平成18年4月 1月 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月 1月 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕
	<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ 3,680千円減少しております。</p>

## 注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,082,871千円</p> <p>2.担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">預</td><td style="width: 10%;">金</td><td style="width: 80%;">5,095,000千円</td></tr> <tr><td>建</td><td>物</td><td>3,292,040千円</td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td>3,769,511千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td></td><td>211,514千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td><td>12,368,065千円</td></tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">短期借入金</td><td style="width: 80%;">900,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,279,900千円</td></tr> <tr><td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の契約預託額</td><td>450,000千円</td></tr> <tr><td>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</td><td>500,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 預託資産の内訳</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品取引清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">有価証券</td><td style="width: 80%;">2,200,000千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>2,374,312千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,564,623千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td><td>7,138,936千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、信用取引証拠金として投資有価証券894,750千円を証券会社に預託しております。</p> <p>(3) 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は 15,342千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p> <p>3.委託者未収金及び長期委託者未収金のうち無担保未収金は 649,078千円であります。なお当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を 376,717千円設定しております。</p> <p>4.委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>5.商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。</p>	預	金	5,095,000千円	建	物	3,292,040千円	土	地	3,769,511千円	投資有価証券		211,514千円	合 計		12,368,065千円	短期借入金	900,000千円	長期借入金	4,279,900千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の契約預託額	450,000千円	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	500,000千円	有価証券	2,200,000千円	保管有価証券	2,374,312千円	投資有価証券	2,564,623千円	合 計		7,138,936千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,238,313千円</p> <p>2.担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">預</td><td style="width: 10%;">金</td><td style="width: 80%;">5,345,000千円</td></tr> <tr><td>建</td><td>物</td><td>3,171,597千円</td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td>3,769,511千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td></td><td>171,108千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td><td>12,457,216千円</td></tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">短期借入金</td><td style="width: 80%;">1,500,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,717,220千円</td></tr> <tr><td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の契約預託額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</td><td>500,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 預託資産の内訳</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品取引清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">有価証券</td><td style="width: 80%;">2,700,000千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>2,003,611千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,003,860千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td><td>5,707,472千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、信用取引証拠金として投資有価証券550,110千円を証券会社に預託しております。</p> <p>(3) 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は 130,590千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p> <p>3.委託者未収金及び長期委託者未収金のうち無担保未収金は 664,160千円であります。なお当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を 386,785千円設定しております。</p> <p>4.委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>5.商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。</p>	預	金	5,345,000千円	建	物	3,171,597千円	土	地	3,769,511千円	投資有価証券		171,108千円	合 計		12,457,216千円	短期借入金	1,500,000千円	長期借入金	3,717,220千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の契約預託額	1,000,000千円	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	500,000千円	有価証券	2,700,000千円	保管有価証券	2,003,611千円	投資有価証券	1,003,860千円	合 計		5,707,472千円
預	金	5,095,000千円																																																															
建	物	3,292,040千円																																																															
土	地	3,769,511千円																																																															
投資有価証券		211,514千円																																																															
合 計		12,368,065千円																																																															
短期借入金	900,000千円																																																																
長期借入金	4,279,900千円																																																																
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の契約預託額	450,000千円																																																																
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	500,000千円																																																																
有価証券	2,200,000千円																																																																
保管有価証券	2,374,312千円																																																																
投資有価証券	2,564,623千円																																																																
合 計		7,138,936千円																																																															
預	金	5,345,000千円																																																															
建	物	3,171,597千円																																																															
土	地	3,769,511千円																																																															
投資有価証券		171,108千円																																																															
合 計		12,457,216千円																																																															
短期借入金	1,500,000千円																																																																
長期借入金	3,717,220千円																																																																
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の契約預託額	1,000,000千円																																																																
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	500,000千円																																																																
有価証券	2,700,000千円																																																																
保管有価証券	2,003,611千円																																																																
投資有価証券	1,003,860千円																																																																
合 計		5,707,472千円																																																															

前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
<p>6．金融先物取引法第81条の規定に基づき計上しております。</p> <p>7．保証債務                      下記の会社の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。                      興 栄 商 事（株） 750,000千円</p> <p>8．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。                      当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。                      当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,545,000千円                      借入実行残高 900,000千円                      差引額 5,645,000千円</p>	<p>6．金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。</p> <p>7．保証債務                      下記の会社の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。                      興 栄 商 事（株） 750,000千円</p> <p>8．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。                      当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。                      当座貸越極度額の総額 6,345,000千円                      借入実行残高 1,500,000千円                      差引額 4,845,000千円</p>

## （損益計算書関係）

前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
1. 受取手数料の内訳	1. 受取手数料の内訳
商品先物取引 7,118,650千円	商品先物取引 6,494,726千円
外国為替証拠金取引 472,996千円	外国為替証拠金取引 754,612千円
商品ファンド販売手数料 1,299千円	商品ファンド販売手数料 2,195千円
合計 7,592,946千円	合計 7,251,533千円
2. 売買損益の内訳	2. 売買損益の内訳
商品先物取引損益 499,143千円	商品先物取引損益 17,843千円
商品売買損益 61,382千円	商品売買損益 103,501千円
その他売買損益 159,592千円	その他売買損益 2,554千円
合計 400,934千円	合計 83,104千円
3. 取引所等関係費の内訳	3. 取引所等関係費の内訳
取引所会費 159,551千円	取引所会費 168,038千円
その他取引所等関係費 42,613千円	その他取引所等関係費 42,571千円
合計 202,164千円	合計 210,610千円
4. 人件費の内訳	4. 人件費の内訳
役員報酬 329,493千円	役員報酬 309,501千円
従業員給与 2,573,824千円	従業員給与 2,534,191千円
賞与引当金繰入額 60,100千円	賞与引当金繰入額 55,900千円
役員賞与引当金繰入額 20,000千円	役員賞与引当金繰入額 100,000千円
退職給付費用 163,135千円	退職給付費用 156,637千円
役員退職引当金繰入 77,208千円	役員退職引当金繰入 65,334千円
福利厚生費 415,540千円	福利厚生費 359,720千円
合計 3,639,301千円	合計 3,581,284千円
5. 固定資産除却損の内訳	5. 固定資産除却損の内訳
建物 101千円	建物 1,228千円
器具及び備品 3,056千円	器具及び備品 288千円
合計 3,158千円	長期前払費用 175千円
	合計 1,691千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,844,004	294,900		3,138,904

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,138,904	145,300		3,284,204

（リース取引関係）

前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕				当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品	ソフトウェア	合計	器具及び備品	ソフトウェア	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
取得価額相当額	210,410	25,400	235,810	取得価額相当額	215,255	46,400	261,655
減価償却累計額相当額	74,288	19,896	94,185	減価償却累計額相当額	102,169	26,726	128,896
期末残高相当額	136,122	5,503	141,625	期末残高相当額	113,086	19,673	132,759
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	52,161千円			1年以内	46,961千円		
1年超	92,015千円			1年超	88,625千円		
合計	144,177千円			合計	135,587千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	59,023千円			支払リース料	60,668千円		
減価償却費相当額	55,132千円			減価償却費相当額	56,838千円		
支払利息相当額	4,080千円			支払利息相当額	4,105千円		
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
（減損損失について）				（減損損失について）			
リース資産に分配された減損損失は該当ありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に分配された減損損失は該当ありませんので、項目等の記載は省略しております。			

（有価証券関係）

前事業年度（平成１９年３月３１日）

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成２０年３月３１日）

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">154,658千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,454千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">15,408千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">245,986千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">213,371千円</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">54,163千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">87,261千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">84,706千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,506千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,069千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>992,586千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">303,066千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>689,520千円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">632,789千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>56,730千円</b></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>    評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>3.6%</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	154,658千円	賞与引当金	24,454千円	未払事業税等	15,408千円	退職給付引当金	245,986千円	役員退職引当金	213,371千円	商品取引責任準備金	54,163千円	投資有価証券	87,261千円	ゴルフ会員権	84,706千円	減損損失	26,506千円	その他	86,069千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>992,586千円</b>	評価性引当額	303,066千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>689,520千円</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	632,789千円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>56,730千円</b>	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額の増減額	44.1%	その他	0.2%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>3.6%</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">131,484千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,745千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">18,506千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">257,761千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">203,800千円</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">8,315千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">87,261千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">84,706千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,205千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,637千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>884,425千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">325,684千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>558,741千円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,851千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>540,890千円</b></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>    役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>    評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>49.0%</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	131,484千円	賞与引当金	22,745千円	未払事業税等	18,506千円	退職給付引当金	257,761千円	役員退職引当金	203,800千円	商品取引責任準備金	8,315千円	投資有価証券	87,261千円	ゴルフ会員権	84,706千円	減損損失	26,205千円	その他	43,637千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>884,425千円</b>	評価性引当額	325,684千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>558,741千円</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	17,851千円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>540,890千円</b>	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	役員賞与引当金	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	1.3%	評価性引当額の増減額	1.7%	その他	0.6%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>49.0%</b>
貸倒引当金	154,658千円																																																																																																		
賞与引当金	24,454千円																																																																																																		
未払事業税等	15,408千円																																																																																																		
退職給付引当金	245,986千円																																																																																																		
役員退職引当金	213,371千円																																																																																																		
商品取引責任準備金	54,163千円																																																																																																		
投資有価証券	87,261千円																																																																																																		
ゴルフ会員権	84,706千円																																																																																																		
減損損失	26,506千円																																																																																																		
その他	86,069千円																																																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>992,586千円</b>																																																																																																		
評価性引当額	303,066千円																																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>689,520千円</b>																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	632,789千円																																																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>56,730千円</b>																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
（調整）																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																																																		
住民税均等割	0.9%																																																																																																		
評価性引当額の増減額	44.1%																																																																																																		
その他	0.2%																																																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>3.6%</b>																																																																																																		
貸倒引当金	131,484千円																																																																																																		
賞与引当金	22,745千円																																																																																																		
未払事業税等	18,506千円																																																																																																		
退職給付引当金	257,761千円																																																																																																		
役員退職引当金	203,800千円																																																																																																		
商品取引責任準備金	8,315千円																																																																																																		
投資有価証券	87,261千円																																																																																																		
ゴルフ会員権	84,706千円																																																																																																		
減損損失	26,205千円																																																																																																		
その他	43,637千円																																																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>884,425千円</b>																																																																																																		
評価性引当額	325,684千円																																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>558,741千円</b>																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	17,851千円																																																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>540,890千円</b>																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
（調整）																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																																		
役員賞与引当金	3.0%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																		
住民税均等割	1.3%																																																																																																		
評価性引当額の増減額	1.7%																																																																																																		
その他	0.6%																																																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>49.0%</b>																																																																																																		

（１株当たり情報）

前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	1,117.41円	1株当たり純資産額	1,078.46円
1株当たり当期純利益	100.56円	1株当たり当期純利益	39.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	

１．1株当たり純資産額の算定上の基礎

前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	
純資産の部の合計額（千円）	19,359,429	純資産の部の合計額（千円）	18,527,927
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）		純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	19,359,429	普通株式に係る期末の純資産額（千円）	18,527,927
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	17,325	1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	17,179

２．1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	
損益計算書上の当期純利益（千円）	1,754,461	損益計算書上の当期純利益（千円）	683,202
普通株主に帰属しない金額（千円）		普通株主に帰属しない金額（千円）	
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,754,461	普通株式に係る当期純利益（千円）	683,202
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,445	普通株式の期中平均株式数（千株）	17,243

## 7. その他

### 【 役員の異動 】

- ・ 新任監査役候補（平成２０年６月２７日付）

常 勤 監 査 役            橋 本   雅 二            （現 当 社 事 務 管 理 部 部 長）

- ・ 退任予定監査役（平成２０年６月２７日付）

常 勤 監 査 役            原 澤   藤 夫

以 上